



平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月23日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 江本 幸二

氏名 白石 亮

TEL (093) 522-3414

中間決算取締役会開催日 平成18年10月23日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	54,660	0.3	1,024	4.1	487	267.7
17年 8月中間期	54,843	4.8	983	25.7	132	88.4
18年 2月期	111,348	-	2,447	-	1,142	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	963	17.5	8.40	-
17年 8月中間期	819	-	8.14	-
18年 2月期	50	-	0.47	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 122百万円 17年 8月中間期 115百万円
18年 2月期 11百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 114,721,666株 17年 8月中間期 100,707,798株
18年 2月期 107,661,551株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	90,076	7,854	7,854	8.7	8.7	68.44
17年 8月中間期	86,084	8,364	8,364	9.7	9.7	72.91
18年 2月期	83,363	8,838	8,838	10.6	10.6	77.04

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 114,719,233株 17年 8月中間期 114,733,534株
18年 2月期 114,725,806株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	6,588	8,678	2,702	6,223
17年 8月中間期	776	683	354	4,718
18年 2月期	3,537	1,220	3,417	5,611

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	111,400	1,600	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円74銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。(注)金額表示は百万円未満切捨て

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社5社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)博多井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)博多井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

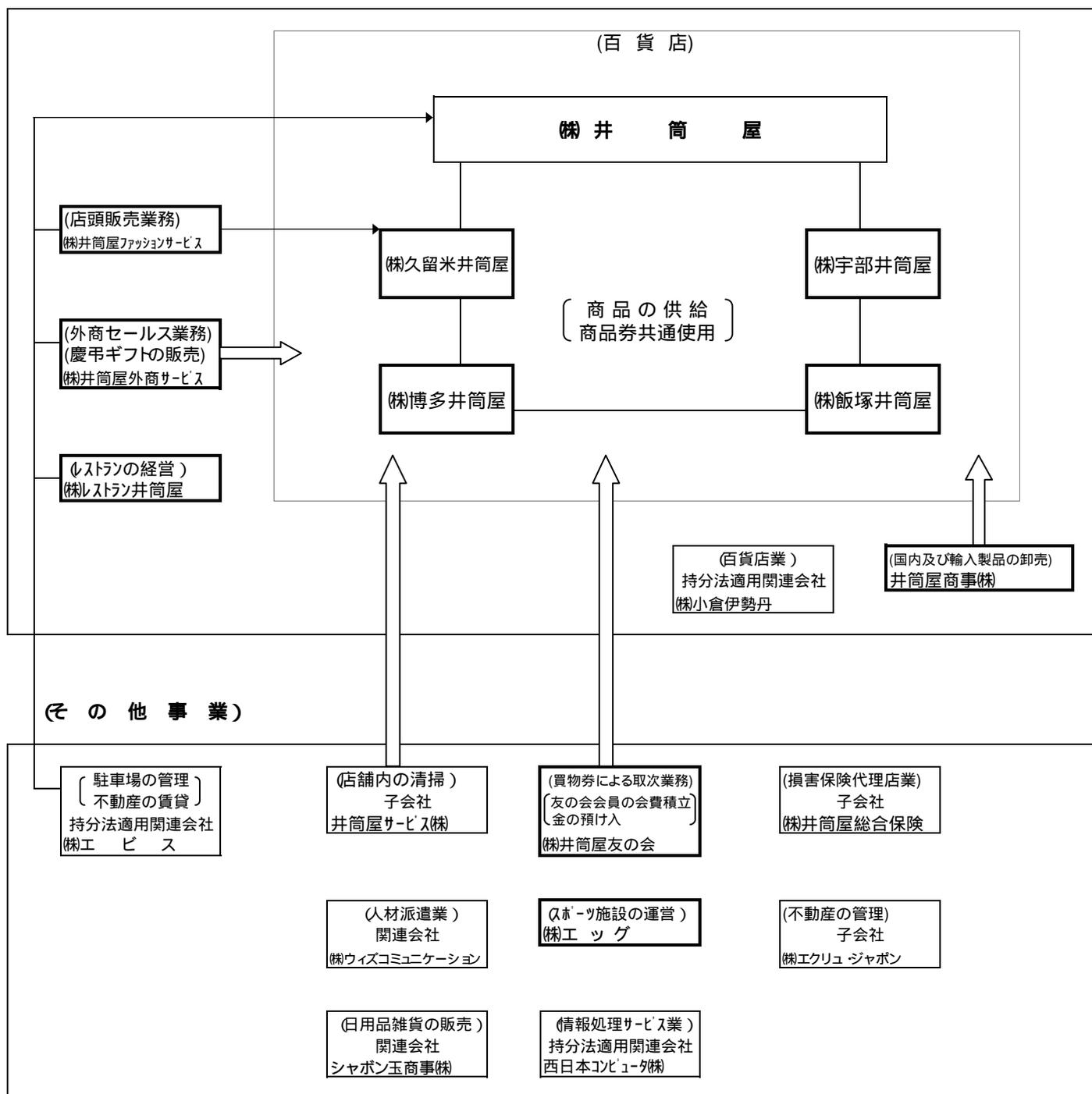
関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を、関連会社(株)ウィズコミュニケーションが人材派遣業を営んでおります。

(注) 平成18年7月に会社設立した(株)ウィズコミュニケーションは、事業を開始しておらず、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- は百貨店全体との取引
- は個々の百貨店との取引

経営方針

1．会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上、株主数増加を資本政策上の重要課題と認識いたしております。

既存の株主様を含め投資家の皆様にとってより投資しやすい環境の整備を行いますとともに、株主利益を最重視し、今後とも市場の動向等を踏まえ検討いたしてまいります。現時点においての投資単位は妥当な水準にあると考えております。

4．目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.5%、売上高経常利益率を1.5%にそれぞれ設定しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成 15 年度から平成 18 年度までを展望した「経営資源構造改革計画」を策定し、全社をあげて経営基盤の強化を図っております。

営業力の強化と経費構造の改革を行い、キャッシュ・フローと期間利益の増大を図ってまいります。

これをもとに借入金的大幅圧縮を行い、自己資本を充実いたします。

関連事業の再編により当グループの財務体質強化を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、海外経済の及ぼす影響や、原油価格の動向等、懸念材料はありますものの、引続き企業収益の改善による国民民間需要の増加等に支えられた緩やかな景気の拡大が期待されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、次のとおりであります。

競合環境激化への対応

昨今の著しい郊外大型商業施設の進出をはじめ、競合環境は厳しさを増しております。当社グループにおきましては、お客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追求し、それぞれの地域特性に合った魅力ある店づくりを実現してまいります。さらに、創業以来培ってまいりましたお客様との友好的な関係をより一層確固たるものとし、顧客ネットワークを活用した販売等に積極的に取り組んでまいります。

今後も地域密着の優位性を活かした諸施策の展開と新営業システムのさらなる活用によって、店舗力および商品力の強化に努め、他業種との差別化ならびに収益力の強化を図ってまいります。

財務体質の改善

当社主導による連結経営体制をより一層強化することで、当社グループの収益力を高めてまいります。これに加え、引き続き遊休不動産の見直しを進めるとともに、営業力の強化と経費の効率的運用を行って、安定した営業キャッシュ・フローの確保を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載いたしております。

8．親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

9．その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残りますものの、輸出や生産の好調を背景に企業収益は改善し、設備投資の増加が見られ、個人消費も増加傾向にある等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、百貨店業界におきましては、このような経済環境の下、4月以降連続して売上高は前年を下回る状況で個人消費の回復を実感するに至らぬ商況となりました。

当社グループにおきましては、当期を最終年度とする4ヵ年計画「経営資源構造改革計画」に基づき、競合環境下においても利益を上げることのできる高収益体質の確立とキャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、財務基盤の早期健全化に取り組んでまいりました。

また、本年5月より執行役員制度や意思決定機関の改革をはじめとした経営機構改革を推進し、より一層迅速な意思決定による経営の効率化と透明性の確保を図っております。

当社グループの主要な事業である百貨店業におきましては、販売サービスの向上や品揃えの充実、店舗環境の見直し等による『お客様第一主義』の徹底に取り組んでまいりました。

当上半期の連結実績は、業種業態を超えた競争激化や天候不順の影響もあり、売上高546億60百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めましたことにより、経常利益は4億87百万円（前年同期比267.7%増）となりました。

中間純損益につきましては、固定資産の減損損失14億56百万円を特別損失に計上しましたことにより、9億63百万円の中間純損失（前年同期比17.5%増）となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりです。

(百貨店業)

当上半期は、お客様の変化に対応する能力を磨き、お客様視点の現場力を高めることで、地域・顧客との関係を強化することを重点に据え、営業力の強化を図ってまいりました。

その施策といたしましては、全従業員に対する販売教育をより一層強化し、販売スペシャリストの組織である株式会社井筒屋ファッションサービスによる運営ゾーンを拡大

するとともに、日々の接客時に寄せられた『お客様の声』を収集・分析して、販売・サービスと品揃えに反映させることを徹底してまいりました。

また、新営業システムの活用による単品管理ゾーンの拡大やバイヤー増員によるマーチャンダイジング力強化にも取り組み、本店婦人服フロアにおきましては新ブランド導入等の店舗改装を実施いたしました。

店外店舗における施策といたしましては、本年3月に開港いたしました新北九州空港ターミナルビルへ出店するとともに、6月には田川ショッポの移転拡大を実施いたしました。

一方、グループ店におきましては、当社にグループ統括室を新設して連結経営視点でのコントロール強化を図り、より一層の経営効率向上に取り組んでおります。

しかしながら、食品やフロア改装を実施した婦人服等、一部の商品群は好調に推移しましたものの、業種業態を超えた競争激化に加え、天候不順による季節商品の不振などの影響もあり、売上高は若干前年を下回る商況となりました。

その結果、売上高は545億円（前年同期比0.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めましたことにより、営業利益は12億38百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（その他事業）

その他の事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。売上高は1億59百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は11百万円（前中間期は20百万円）となりました。

〔店舗閉店に関するお知らせ〕

なお、当社および当社連結子会社株式会社博多井筒屋は、平成18年9月15日開催の取締役会において、平成19年3月末日をもって博多井筒屋を閉店することを決議し、同日、福岡簡易裁判所で開かれまして九州旅客鉄道株式会社に対する博多駅ビル閉店に関する民事調停において、同社と合意いたしました。

博多井筒屋は昭和41年に当時の福岡財界ならびに市民の熱望に応える形で開店し、40年の長きにわたり商環境が激変する中、お客様、地域のご要望にお応えするべく、営業を続けてまいりましたが、今回の店舗閉店は、博多駅開発計画における博多駅ビルの建替えに伴い退去するものです。博多駅開発工事のスケジュールやその遅れによる各方面への影響や、その場合の当社リスク等を総合的に勘案し、今回の決定に至りました。

本件につきましては、平成18年9月15日に会社情報適時開示規則に則り情報開示をいたしております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,114億円(前期比100.0%)、経常利益16億円(前期比140.1%)、当期純損失2億円(前期は50百万円の当期純利益)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、固定資産の減損損失がありましたものの、当社新館底地他の取得により有形固定資産が59億81百万円増加いたしましたことにより、前期末に比べ67億13百万円増加し、900億76百万円となりました。

負債は、短期借入金が24億1百万円減少いたしましたものの、支払手形・買掛金52億57百万円の増加に加え、長期借入金が51億4百万円増加いたしましたことにより、前期末に比べ77億1百万円増加し、822億22百万円となりました。

純資産は、中間純損失9億63百万円の計上により、前期末に比べ9億84百万円減少し、78億54百万円(当中間期より少数株主持分を純資産に含めております。)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金支出がありましたものの、減価償却費、仕入債務の増加等により65億88百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出86億37百万円があり、資金支出は86億78百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済55億9百万円がありましたものの、82億12百万円の借入があり、27億2百万円の資金収入となりました。

この結果、現金および現金同等物は、前期末に比べて6億12百万円(前中間期末比36.9%増)増加し、62億23百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成16年8月 中間期	平成17年 2月期	平成17年8月 中間期	平成18年 2月期	平成18年8月 中間期
自己資本比率(%)	7.1	7.1	9.7	10.6	8.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	20.4	24.9	28.1	18.1
債務償還年数(年)	31.3	8.9	30.8	12.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1.4	4.0	1.3	3.0	10.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,260		4,755		5,650	
受取手形・売掛金	5,612		5,779		4,919	
有価証券	34		641		34	
たな卸資産	5,003		4,758		5,320	
その他	1,082		1,011		891	
貸倒引当金	76		37		52	
流動資産合計	17,918	19.9	16,911	19.6	16,764	20.1
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	22,728		24,307		23,422	
土地	28,368		21,637		21,637	
建設仮勘定	-		-		33	
その他	753		867		774	
有形固定資産合計	51,850		46,812		45,868	
2.無形固定資産	155		127		118	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,159		2,386		1,088	
長期貸付金	12,677		12,687		12,638	
差入保証金	5,489		6,264		6,122	
繰延税金資産	165		164		167	
その他	758		829		770	
貸倒引当金	97		100		175	
投資その他の資産合計	20,153		22,233		20,612	
固定資産合計	72,158	80.1	69,173	80.4	66,599	79.9
資産合計	90,076	100.0	86,084	100.0	83,363	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・買掛金	13,340		7,955		8,083	
短期借入金	27,286		31,052		29,688	
未払法人税等	83		92		137	
前受金	7,780		7,640		7,995	
賞与引当金	221		181		206	
ポイント金券引当金	456		458		372	
その他	5,687		5,814		5,550	
流動負債合計	54,855	60.9	53,194	61.8	52,034	62.4
固定負債						
長期借入金	19,498		16,798		14,393	
再評価に係る繰延税金負債	5,265		5,049		5,439	
退職給付引当金	2,131		2,183		2,162	
役員退職慰労引当金	247		249		271	
預り保証金	205		199		197	
その他	18		40		21	
固定負債合計	27,366	30.4	24,522	28.5	22,487	27.0
負債合計	82,222	91.3	77,717	90.3	74,521	89.4
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	10,532	11.7	-	-	-	-
資本剰余金	11,904	13.2	-	-	-	-
利益剰余金	21,521	23.9	-	-	-	-
自己株式	15	0.0	-	-	-	-
株主資本合計	899	1.0	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	14	0.0	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	21	0.0	-	-	-	-
土地再評価差額金	6,958	7.7	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	6,952	7.7	-	-	-	-
少数株主持分	3	0.0	-	-	-	-
純資産合計	7,854	8.7	-	-	-	-
負債純資産合計	90,076	100.0	-	-	-	-

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(少数株主持分)	-	-	2		2	
少数株主持分	-	-	2	0.0	2	0.0
(資本の部)						
資本金	-	-	10,532	12.2	10,532	12.6
資本剰余金	-	-	11,904	13.8	11,904	14.3
利益剰余金	-	-	21,653	25.1	20,783	24.9
土地再評価差額金	-	-	7,573	8.8	7,183	8.6
その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.0	16	0.0
自己株式	-	-	12	0.0	14	0.0
資本合計	-	-	8,364	9.7	8,838	10.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	86,084	100.0	83,363	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		前中間連結会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	54,660	100.0 [%]	54,843	100.0 [%]	111,348	100.0 [%]
売 上 原 価	40,560	74.2	40,609	74.0	82,383	74.0
売 上 総 利 益	14,099	25.8	14,234	26.0	28,965	26.0
販売費及び一般管理費	13,075	23.9	13,250	24.2	26,518	23.8
営 業 利 益	1,024	1.9	983	1.8	2,447	2.2
営 業 外 収 益	663	1.2	511	0.9	1,172	1.0
受取利息・配当金	144		122		250	
持分法による投資利益	122		-		-	
そ の 他 の 収 益	396		389		921	
営 業 外 費 用	1,199	2.2	1,362	2.5	2,476	2.2
支 払 利 息	584		617		1,197	
持分法による投資損失	-		115		11	
そ の 他 の 費 用	614		629		1,267	
経 常 利 益	487	0.9	132	0.2	1,142	1.0
特 別 利 益	4	0.0	19	0.0	83	0.1
特 別 損 失	1,604	2.9	835	1.5	1,002	0.9
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	223	0.2
税金等調整前中間純損失	1,112	2.0	683	1.3	-	-
法人税、住民税及び事業税	22	0.0	45	0.1	81	0.1
法 人 税 等 調 整 額	171	0.2	90	0.1	90	0.1
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 期 純 利 益	-	-	-	-	50	0.0
中 間 純 損 失	963	1.8	819	1.5	-	-

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,410	10,410
資本剰余金増加高	1,494	1,494
新株予約権の行使	1,494	1,494
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,904	11,904
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,698	20,698
利益剰余金増加高	-	50
当期純利益	-	50
利益剰余金減少高	955	135
中間純損失	819	-
土地再評価差額金取崩額	135	135
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,653	20,783

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 （百万円）	10,532	11,904	20,783	14	1,638
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失（ ）			963		963
土地再評価差額金の取 崩			224		224
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	-	-	738	1	739
平成18年8月31日残高 （百万円）	10,532	11,904	21,521	15	899

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	
平成18年2月28日残高 （百万円）	16		7,183	2
中間連結会計期間中の 変動額				
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	1	21	224	0
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	1	21	224	0
平成18年8月31日残高 （百万円）	14	21	6,958	3

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	1,112	683	223
減価償却費	1,017	1,139	2,297
社債発行費償却	-	21	21
貸倒引当金の増減額(減少)	54	59	30
賞与引当金の増加額	14	6	31
ポイント金券引当金の増加額	83	458	372
退職給付引当金の減少額	31	285	306
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	24	8	13
債務保証引当金の減少額	-	54	54
受取利息及び受取配当金	144	122	250
支払利息	584	617	1,197
持分法による投資利益	122	-	-
持分法による投資損失	-	115	11
固定資産除却損等	153	136	186
固定資産売却益	-	9	9
固定資産売却損	-	311	311
減損損失	1,456	-	-
投資有価証券売却益	0	5	50
投資有価証券売却損	-	-	20
ゴルフ会員権売却益	-	1	20
ゴルフ会員権売却損	-	0	8
会員権等評価損	-	1	1
売上債権の増減額(増加)	727	282	579
たな卸資産の増減額(増加)	317	319	242
仕入債務の増減額(減少)	5,257	300	172
未払消費税等の増減額(減少)	35	21	33
その他資産の減少額	438	431	699
その他負債の増減額(減少)	16	442	386
小 計	7,086	1,327	4,547
利息及び配当金の受取額	145	123	251
利息の支払額	601	610	1,187
法人税等の支払額	42	63	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,588	776	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	37	37	60
定期預金の払戻しによる収入	39	39	60
有価証券の取得による支出	14	14	34
有価証券の売却による収入	14	616	1,242
有形固定資産の取得による支出	8,637	721	886
有形固定資産の売却による収入	-	265	265
無形固定資産の取得による支出	52	26	34
投資有価証券の取得による支出	17	991	1,021
投資有価証券の売却による収入	0	8	1,387
貸付による支出	130	20	55
貸付金の回収による収入	155	197	354
その他	-	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,678	683	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	2,443	611	1,136
長期借入れによる収入	8,212	1,870	2,170
長期借入金の返済による支出	3,066	3,881	7,426
社債の発行による収入	-	2,978	2,978
自己株式の取得による支出	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702	354	3,417
現金及び現金同等物の増加額	612	447	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	5,611	4,270	4,270
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,223	4,718	5,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社13社のうち下記の10社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社 (株)久留米井筒屋、(株)博多井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋、
(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、
井筒屋商事(株)、(株)井筒屋外商サービス
(株)井筒屋ファッションサービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社5社のうち下記の関連会社を持分法適用会社とし、その他の非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社 (株)エビス、西日本コンピュータ(株)、(株)小倉伊勢丹

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金支払利息
ヘッジ方針	金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
ヘッジの有効性評価方法	ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,456百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,872百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,806 百万円	38,650 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	(百万円 百万円)	(200 百万円 百万円)

〔中間連結損益計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益		9 百万円
投資有価証券売却益	0 百万円	5 百万円
ゴルフ会員権売却益		1 百万円
貸倒引当金戻入益	4 百万円	0 百万円
債務保証引当金戻入益		3 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損		311 百万円
固定資産除却損	148 百万円	134 百万円
減損損失	1,456 百万円	
ゴルフ会員権売却損		0 百万円
会員権等評価損		1 百万円
ポイント金券引当金繰入額		383 百万円
その他の特別損失		3 百万円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地、構築物	11
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	522
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地、構築物	60
福岡県北九州市	売却予定資産	土地、構築物	282
福岡県久留米市	売却予定資産	土地、建物等	70

当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,456百万円)を特別損失に計上しました。主な内訳は土地1,115百万円、建物296百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。

〔中間連結株主資本等変動計算書の注記〕

当中間連結会計期間

1. 発行済株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	114,804			114,804

2. 自己株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	79	6		85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	6,260 百万円	4,755 百万円
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	37 百万円	37 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>6,223 百万円</u>	<u>4,718 百万円</u>

〔セグメント情報〕

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,500	159	54,660		54,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,689	438	2,128	(2,128)	
計	56,190	598	56,788	(2,128)	54,660
営業費用	54,951	587	55,538	(1,902)	53,636
営業利益	1,238	11	1,249	(225)	1,024

前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,677	165	54,843		54,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,575	442	2,017	(2,017)	
計	56,253	608	56,861	(2,017)	54,843
営業費用	55,019	628	55,648	(1,788)	53,859
営業利益	1,233	20	1,212	(228)	983

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,027	321	111,348		111,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	860	4,121	(4,121)	
計	114,288	1,181	115,470	(4,121)	111,348
営業費用	111,327	1,208	112,535	(3,634)	108,901
営業利益	2,960	26	2,934	(487)	2,447

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業区分の主要な事業内容

百貨店業 …… 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
 その他事業 …… スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

2.所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載しておりません。

3.海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

〔リース取引〕

半期報告書にてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

(当中間連結会計期間) (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34 百万円	61 百万円	27 百万円
(2) 債券	180 "	177 "	2 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	214 "	239 "	24 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	355 百万円
非上場債券	34 百万円

(前中間連結会計期間) (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	55 百万円	99 百万円	43 百万円
(2) 債券	2,088 "	2,079 "	9 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	2,144 "	2,179 "	34 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356 百万円
非上場債券	34 百万円

(前連結会計年度) (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34 百万円	65 百万円	31 百万円
(2) 債券	180 "	176 "	4 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	214 "	242 "	27 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。